

【研究ノート】

移民が受入国の労働者の賃金に及ぼす影響について
— マリエル難民の事例から —

The Wage Impact of Immigration on the Labor Market: Evidence from the Marielitos

中 村 明
NAKAMURA Akira

1. はじめに

移民が受入国の労働者の賃金低下や雇用減少などの影響をもたらす可能性があることは、先進国を中心に移民政策の論点となっている。この題目についてはすでに多くの研究が存在し、代表的な分野の一つがアメリカへの移民、とりわけマリエル難民とよばれる1980年以降のキューバ移民が、アメリカ人労働者の雇用に与えた影響に関する研究である。先駆的な業績であるCard (1990) 以降多くの研究が行われ、得られた結論を巡り議論・論争が続いてきた。論点をキューバ移民の流入がアメリカ人労働者の賃金に及ぼした影響に絞ると、Card (1990) をはじめとした、影響はほほないもしくは軽微にとどまるという見解と、Borjas (2003) を中心とする、無視できない影響があるとの見解があり、両者の間で論争が繰り返されてきた。

そうした議論・論争について解説した文献は散見されるものの、最近の研究に至るまでを取り上げて論点を明らかにし、評価を行った例はみられないようである。したがって、この点に関して一定の結論を導くことは学術的な意義があり、また、少子高齢化が進み、海外からの労働力の受け入れ拡大が予想される日本において、政策立案の一助となると考えられる。本稿では、既存の研究の論点を体系的に整理し評価を行う前段階として、これまで取り上げられることが多かったカード (David Card) とボージャス (George Borjas) の見解を明らかにする。

2. キューバ移民の影響についての自然実験による推定

2-1 カードの先駆的な貢献

移民の流入が受入国の労働市場に及ぼす影響の研究において、しばしば題材とされてきたのが、1980年以降に大量に発生したアメリカへのキューバ移民である¹。

キューバにはアメリカへの移住を希望する市民が多く存在したが、社会主義体制のもとで出国が禁じられたため実現は困難であった。しかし、高まる不満に対応すべく、1980年4月20日にフィデル・カストロ政権下のキューバ政府は、米国への移住を望む市民にマリエル港からの出国を許可した。その後の半年間に10万人以上のキューバ移民がアメリカに到着し、その多くはフロリダ州マイアミ市に流入した。以上の出来事は一般にマリエル難民事件と呼ばれる。Borjas (2016) によると、キューバ移民の流入により、マイアミ市の労働力人口は8%増加した。

このようなキューバ移民の流入により、マイアミ市の労働市場においてアメリカ人労働者が受けた影響について、多くの研究が行われてきた。その先駆けがカードによるものである。Card (1990) は、キューバ移民のマイアミ市への流入を自然実験とみなし、キューバ移民が流入したマイアミ市の労働者の集団を処置群、キューバ移民の流入がほとんど確認されなかった都市の労働者の集団を対照群とし、両者を比較することにより移民の及ぼす影響を分析した²。その結果、マ

¹ 1980年以降のキューバ移民のアメリカへの流入に関する以下の記述は、川口 (2021)、およびBorjas (2016) による。

² 自然実験とは、歴史や社会制度における偶発的な出来事により、結果と無関係に原因の変動が生じる状況を用いて因果関係を検出する統計的手法である。定義は川口 (2021) などによる。

リエル難民は1980年にマイアミ市の労働力を7%増加させたが、同市の労働者の賃金に目立った変化はなかったとの結論を得て、移民労働者の受け入れにもかかわらず、アメリカ人労働者の賃金の低下は確認されないとの見解に至っている。

以上の背景として、マイアミ市には1980年のマリエル難民事件の20年前から、キューバや他の国からの移民の流入が続いており、1980年のキューバからの移民の流入は長期的な大きな流れの一部とみなし得ることがあげられている。より具体的には、次の三点が指摘されている。一点目は、マリエル難民事件以後は、マイアミ市へのアメリカ人や過去に他の地域に到来した移民の流入が減っていることが、キューバ移民の影響を低下させている可能性である。二点目は、マイアミ市の産業は繊維・衣服といった労働集約型の業種が中心であり、低技能労働者が多いキューバ移民が容易に雇用されつつ、既存の労働者がより恵まれた仕事に就けたことである。三点目は、マイアミ市には、主としてスペイン語の使用者が多いため、キューバ移民の英語仕様力の欠如がもたらす影響は、他の都市にくらべて小さいと考えられることである。

2-2 ボージャスの反論

一方、カードの主張と対照的に、移民労働者の流入はアメリカ人労働者の賃金に少なからず影響を及ぼすと後に主張したのがボージャスである。Borjas (2003)によると、1960年から2001年のデータに基づいた推計から、移民の労働力の1%の増加はアメリカ人労働者の賃金を0.3～0.4%低下させるという関係にある。実際、アメリカでは1980年から2000年までの間に移民の労働力が11%増加し、その影響でアメリカ人労働者の賃金は平均で3.2%低下したとされている。

その際に用いられたデータ構築の手順は以下の通りである³。まず、正確に移民の到着年数を識別するために、Current Population Survey (CPS, 人口動態調査)とAmerican Community Survey (ACS)からデータを組み合わせて、1955年から2010年までの、各年の死亡者数(死亡率)を調整したキューバ移民の数のデータ集合を作成した。具体的には、基準年となるCPSを用いて、ある時点から過去5年間にアメリカに到来したキューバ移民の数を推計し、その後2000年CPSの詳細な年ごとの移民数の情報を用いて、それらを5年の幅のなかで特定の年に割り当てた。

得られたデータによると、1955年から2010年までの間で、最も多くのキューバ移民が流入したのがマリエル難民事件のあった1980年である。1978年から1980年の間に、新たなキューバ移民の数は6,500人から110,000人へと17倍に増えた。1980年にマイアミ市に到来した、同年時点で18歳以上のキューバ移民全体のなかで、高校の学歴を持たない者はおおよそ60%を占めた。マリエル難民の供給ショックは、高校中退者などから成る大規模な低技能労働者が中心となるということである。対照的に、1980年以前のマイアミ市の労働市場における高校中退者の割合は27%にとどまっていた。

3. ボージャスによる再検討の論点

ボージャスがBorjas (2003)をはじめとして、移民労働者の流入はアメリカ人労働者の賃金に少なからず影響を及ぼすとの結論を導くうえで、カードの研究を批判的に再検討した論点は二つに要約される。一点目が、移民労働者と受入国の労働者を、技能水準によりグループ化したうえでの分析の必要性であり、二点目が対照群を想定する際の都市をより正確に選びなおすことである。それぞれの詳細は以下の通りである。

3-1 ボージャスの再検討の論点1：労働者の技能水準ごと分類と比較分析

Borjas (2003)は、移民労働者の流入がアメリカ人労働者の賃金に及ぼす影響を解明するうえで、移民労働者とアメリカ人労働者を技能により分類し、競合関係にある同じ技能水準の労働者同士を比較分析する必要があるとした。この考えに基づき、教育水準と年齢をもとに労働者を技能水準ごとに分類した。教育水準については、労働者を学歴により、①高校中退、②高校卒業、③大学中退、④大学卒業の4つのグループに分類した。それぞれの人口規模は表1の通りである。

マリエル難民事件が発生する前に、マイアミ市には659,400人の労働力が存在し、そのうちの26.7%に相当する176,300人が高校中退者であった。一方で、1990年のCPSによると、60,100人の成人キューバ人労働者が1980年あるいは1981年のいずれかに到来した。1981年の入国者数を補正すると、1980年のキューバ移民流入による労働力の増加は55,700人となり、そのなかで高校中退者は32,500人に上り全体の58.3%と過半を占めた。マリエル難民事件によるキューバ移民の供給ショックは、全体ではマイアミ市の労働力を8.4%増加させる効果があり、内訳をみると、比較的高学歴の労働者は3%から5%の増加にとどまったが、低技能労働者(高校中退の労働者)の数は18.4%と劇的な増加を示した。

³ より具体的な手順はBorjas (2017)に詳しい。

表1：マイアミ市における既存労働者とキューバ移民労働者の学歴別の内訳

教育水準	既存労働者（千人）		移民労働者（千人）		増加率（%）
		構成比（%）		構成比（%）	
高校中退	176.3	26.7	32.5	58.3	18.4
高校卒業	187.5	28.4	10.1	18.1	5.4
大学中退	171.5	26.0	8.8	15.8	5.1
大学卒業	124.1	18.8	4.2	7.5	3.4
全体	659.4	100.0	55.7	100.0	8.4

(注) 既存労働者の数は1980年のCPS、移民労働者の数は1990年のCPSから算出。1990年版のCPSには1980年および1981年に到来したキューバ移民の数が報告されているため、1981年のデータが補正されている。

(出所) Borjas (2017) をもとに作成。

また、年齢は就労年数をもとに判断し、労働者を就労年数により、①1～5年、②6～10年、③11～15年、④16～20年、⑤21～25年、⑥26～30年、⑦31～35年、⑧36～40年と40年を5年間隔で8つのグループに分類した。

これら労働者のグループ化に基づき行った時系列分析により、キューバからの移民の増加とアメリカ人労働者の賃金低下の間に、有意な関係があるとの結論を導いている。移民労働者の増加を原因としたアメリカ人労働者の賃金低下の大きさは、教育水準別にみると表2の通りであるとされている。移民労働者の影響を最も大きく受けたのは、賃金が8.9%低下した高校中退の労働者のグループである。

表2：移民労働者の増加を原因としたアメリカ人労働者の賃金低下

教育水準	賃金下落率（%）
高校中退	8.9
高校卒業	2.6
大学中退	ほとんど変化なし
大学卒業	4.9
全体	3.2

(注) 対象期間は1980～2000年。この間に移民労働者が11%増加したことの効果。大学中退には科目等履修生が含まれる。

(出所) Borjas (2003) をもとに作成。中村 (2022) から転載。

ボージャスは、移民の影響の分析における労働者の技能による分類の必要性に関して、①移民労働者は雇用環境に反応して内生的に定住先を決めること、②移民労働者の増加がもたらす相対価格の変化に対してアメリカ国内の生産要素が反応しうることの二点を強調する⁴。前者は、移民労働者が経済の好調や産業の盛衰などにより、賃金の高い地域を選んで居住するため、移民労働者がアメリカ人労働者の賃金に与える影響が不明確となることを意味する。一方で、後者は、アメリカ人労働者は移民労働者との競合の高まりにより、他の地域へ転居する可能性があるほか、企業は移民労働者を有効に活用できる地域へ移動しうることを主張する。これらが生じた場合、移民の影響はアメリカ全体に拡散し見極めが困難となる。

なお、以上の分析に対しては、その後オッタヴィアーノ (Gianmarco Ottaviano) とピエリ (Giovanni Peri) から、労働者の代替・補完に関する問題点が指摘された (Ottaviano and Peri (2012))。Borjas (2003) は、教育水準が同等のキューバ移民とアメリカ人労働者を、完全な代替関係にあると仮定したが、これは不適當であるというものである。そのうえで、キューバ移民とアメリカ人労働者は、教育水準が同じでも不完全な代替関係にあるとの仮定をおくと、高校中退の労働者の賃金の変化はごくわずかにとどまり、長期的には上昇するといった、Borjas (2003) と対照的な結果が得られるとされた。なお、このオッタヴィアーノとピエリの指摘に対して、ボージャスは労働者間の不完全な代替関係の仮定に明確な証拠がないと反論している (Borjas (2016))。

⁴ Borjas (2016)、友原 (2020) による。

3-2 ボージャスの再検討の論点2：対照群として選定された都市の見直し

Borjas (2017) は、Card (1990) がマイアミ市の労働市場と比較するために選定した都市について異を唱えた。Card (1990) は、キューバ移民流入後のマイアミ市の労働市場に対する対照群を構成するため4つの都市を選定したが、Borjas (2017) は、それらの選び方に問題があるため適切でないと主張した。

Card (1990) が選んだ都市は、①アトランタ、②ロサンゼルス、③ヒューストン、④タンパ・セントピーターズバーグであった。その理由として、これらの都市の1976年から1984年までの雇用の増加率が、マイアミ市と類似していたことがあげられている。

Borjas (2017) はこれに対して、以上の4都市は、マリエル難民事件後に観察された雇用の趨勢に基づいて選ばれた側面があるため適切でなく、正しい選択は、1980年のマリエル難民事件直前の雇用情勢が、マイアミ市と類似していた都市を選ぶことであると主張した。マイアミ・ハイアリアを含めた44主要都市圏について、マリエル難民事件直前の雇用者数の増加率を順位付けし、同都市圏に状況に近い、①アナハイム・サンタアナ ガーデングローブ、②ロチェスター、③ナッソー・サフォーク、④サンホセの4都市圏を、対照群を構成する都市として選んでいる。表3は44都市圏のうち雇用者数の増加率の上位10都市圏を取り上げ、マイアミ・ハイアリア都市圏とその他の都市圏の序列を示したものである。

表3：1980年直前の主要都市圏の雇用者数の増加率その1

順位	都市圏	
1	サンディエゴ CA	0.194
2	グリーンズボロ・ウィンストンセーラム NC	0.182
3	カンザスシティ MO/KS	0.179
4	アナハイム・サンタアナ ガーデングローブ CA	0.162
5	ロチェスター NY	0.153
6	マイアミ・ハイアリア FL	0.153
7	ナッソー・サフォーク NY	0.151
8	サンホセ CA	0.137
9	オールバニ・スケネクタディ・トロイ NY	0.130
10	ボストン MA	0.121

(注1) データはCPSを基に算出。都市圏の実績は、1979年から1980年の雇用者数の平均値の、1978年から1979年の雇用者数の平均値に対する比率を対数表示したもの。

(注2) 44都市圏のうち、マイアミ・ハイアリア都市圏を含む上位10都市圏を記載。

(出所) Borjas (2017) をもとに作成。

結果として、雇用の増加が6番目であるマイアミ・ハイアリア都市圏より、雇用者数の増加率がわずかに大きい2都市圏と、わずかに小さい2都市圏が選ばれている。また、同様の方法を用いて計算すると、Card (1990) において対照群を構成する4都市の雇用者数の平均的な増加率は、マイアミ・ハイアリア都市圏の15.3%を大幅に下回る6.9%にとどまるとしている。そのうえで、これら4都市圏のデータと比較した場合の、マイアミ都市圏の高校中退者の賃金下落の大きさは、短期では35%に達すると、Card (1990) の4都市と比較した場合(22%)よりも大きくなることが明らかにされている。

また、Borjas (2017) は、低技能労働者に限ったうえで、同様の手順を用いながら、マリエル難民事件直前のマイアミ・ハイアリア都市圏に、雇用者数の増加が類似した都市圏も選定した。Borjas (2003) で指摘されたように、同じ技能水準の労働者同士を比較分析する必要があることや、流入したキューバ移民の過半が低技能労働者に分類され得る高校中退者であることが背景にある。マイアミ・ハイアリア都市圏の雇用増加率は、低技能労働者に限っても全体の6番目であった。表4にみられる通り、選ばれた4都市圏は、①ゲーリー・ハモンド イーストシカゴ、②ヒューストン・ブラズリア、③ロサンゼルス・ロングビーチ、④インディアナポリスといった、マイアミ都市圏の上下2都市圏ずつである。この方法で選ばれた4都市圏のデータとの比較した場合も、マイアミ都市圏の高校中退者の賃金下落の大きさは短期では30%と、Card (1990) の4都市と比較した場合よりも大きくなることが指摘されている。

表4：1980年直前の主要都市圏の雇用者数の増加率その2—低技能労働者の場合—

順位	都市圏	
1	アナハイム・サンタアナ ガーデングローブ CA	0.257
2	サクラメント CA	0.152
3	サンホセ CA	0.130
4	ゲーリー・ハモンド イーストシカゴ IN	0.119
5	ヒューストン・ブラゾリア TX	0.090
6	マイアミ・ハイアリア FL	0.086
7	ロサンゼルス・ロングビーチ CA	0.075
8	インディアナポリス IN	0.071
9	サンディエゴ CA	0.067
10	オールパニ・スケネクタディ・トロイ NY	0.065

(注1) データの算出方法は第3表(注1)と同じ。

(注2) 44都市圏のうち、マイアミ・ハイアリア都市圏を含む上位10都市圏を記載。

(出所) Borjas (2017) をもとに作成。

なお、Borjas (2017) はこれらに加えて、合成対照群を構成する4都市圏とそれぞれのウェイトを明示している。①マリエル難民事件以前の4年間の雇用者の増加率、②同時期の高校中退の雇用者の増加率、③同時期の高校中退の雇用者の賃金上昇率という3要素をもとに選出すると、適切な4都市圏とそれぞれのウェイトは、①アナハイム・サンタアナ ガーデングローブ (ウェイト0.40)、②ロチェスター (同0.20)、③サンディエゴ (同0.18)、④サンホセ (同0.06) である。表3と表4から、マリエル難民事件以前の雇用情勢が堅調だった都市圏が選ばれている様子が窺える。

4. おわりに

カードに対するボージャスの批判は、分析対象となる労働者を細分化することにより問題点を局所化し、対照群を構成する都市選定の精度を向上させることによって得られた結論に立脚している。もっとも、数値にのみ着目すれば、研究における分析手法の違いを反映した、両者の研究結果の差はそれほど大きくない。この点についてPowel (2015) は、両者を含めた複数の研究結果を比較し、導かれた結果にそれほど差はないため、分析手法の優劣をことさらに論じる必要はないとしている。

ただし、ボージャスの用いた分析方法によって、キューバ移民がアメリカ国内の労働者の賃金に及ぼす影響は、全体としてみれば限定的であったとしても、相対的に不利な経済状況に置かれやすい高校中退の労働者に関しては、比較的大きいことが明らかにされた。したがって、移民労働者の受け入れの影響を過小評価すべきではなからう。政策立案の視点からも、どのような属性の労働者が、国内市場において移民労働者と競合するかを見極めることが重要となる⁵。

移民が労働市場に及ぼす影響に関するマリエル難民の事例研究は、最近に至るまで行われており、内容は人種、性別ごとの影響や、他の地域における事例との比較など広範に及ぶ。これらを含め体系的に論点を整理し、評価を行うことが今後の課題である。

⁵ 永吉 (2020) および友原 (2020) はこうした立場に立っている。

参考文献

- 川口大司 (2021) 「社会問題の因果関係を解明する「自然実験」の確立」『経済セミナー 2021年12月・2022年1月号』通巻 723号 46-53
- 友原章典 (2020) 『移民の経済学』中央公論社 中公新書
- 中村明 (2022) 「移民労働者の経済的影響に関する一考察」『金沢星稜大学論集』第56巻第2号, 2022年9月151-154
- 永吉希久子 (2020) 『移民と日本社会』中央公論社 中公新書
- Borjas, G.J. (2003), "The Labor Demand Curve Is Downward Sloping : Reexamining the Impact of Immigration on the Labor Market" *Quarterly Journal of Economics* 118, 1335-1374.
- Borjas, G.J. (2016), *We wanted workers: Unraveling The Immigration Narrative*, W W Norton & Co Inc, (岩本正明訳『移民の政治経済学』「第7章 労働市場への影響」白水社, 2018年)
- Borjas, G.J. (2017), "The Wage Impact of the Marielitos : A Reappraisal" *Industrial and Labor Relations Review* vol. 70(5) 1077-1110.
- Card, D. (1990), "The Impact of the Mariel Boatlift on The Mariel Labor Market" *Industrial and Labor Relations Review* 43, 245-257.
- Ottaviano, G.I.P and Peri, G. (2008), "Immigration and National Wages: Clarifying the Theory and the Empirics," NBER Working Paper No. 14188.
- Ottaviano, G.I.P and Peri, G. (2012), "Rethinking the Effect of Immigration on Wages," *Journal of the European Economic Association* 10:152-197.
- Powell, B. et al. (2015), *The Economics of Immigration: Market-Based Approaches, Social Science, and Public Policy*, Oxford University Press, (藪下史郎監訳 佐藤綾野・鈴木久美・中田勇人訳『移民の経済学』「第2章 国際労働移動の経済効果」東洋経済新報社, 2016年)